

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務・法務担当 岡崎 裕夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務・法務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	24,544,255	30,746,583	98,947,440
経常利益(千円)	2,636,700	3,209,018	8,279,824
四半期(当期)純利益(千円)	1,702,263	2,111,544	5,179,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,295,620	3,993,397	10,510,193
純資産額(千円)	51,497,923	61,704,007	58,343,982
総資産額(千円)	94,129,462	107,389,379	100,435,510
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.31	74.61	183.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	57.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,263,038	1,560,140	9,668,807
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,199,071	1,518,730	14,792,919
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,372,748	1,051,203	8,287,234
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	17,423,415	9,838,807	10,604,063

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では政府の金融緩和や経済対策などを背景に、景気は緩やかな回復の傾向が見られたものの、欧州債務問題の長期化など、世界経済の情勢は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループでは「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、今年度より新たに、2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9.0%を経営指標とする中期経営計画をスタートさせ、事業の継続的な成長を通じて企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高307億46百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益29億77百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益32億9百万円（前年同期比21.7%増）、四半期純利益は21億11百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

なお、平成24年7月に「Pago Holding AG」をグループ化したことに伴い、前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結の範囲に含めており、「PAGO」を報告セグメントとして追加しております。

セグメント別の業績の状況は、以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは飲料向けが短小化や薄肉化の影響を受け減少しましたが、乳業・トイレットリー・医薬品向けが好調で売上高は110億63百万円（前年同期比0.4%減）、タックラベルはキャンペーンラベル・電池向けラベル・機械の減少を、日用品向けでカバーし売上高24億45百万円（前年同期比0.4%減）、ソフトパウチは日用品向けが拡大し売上高14億13百万円（前年同期比7.2%増）、機械は医薬品向けが増加し売上高15億74百万円（前年同期比38.8%増）、その他は売上高21億86百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は186億83百万円（前年同期比3.0%増）、また損益面では購買施策の効果、生産性の向上などが貢献し営業利益は23億89百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

（北中米）

シュリンクラベルはカップ型乳製品ラベル及びトイレットリー異形容器向けラベルが好調で売上高42億91百万円（前年同期比31.1%増、現地通貨ベース12.5%増）、その他ラベルはインモールドラベルの減少により売上高4億20百万円（前年同期比1.2%減、現地通貨ベース15.2%減）、機械は売上高3億59百万円（前年同期比12.3%増、現地通貨ベース3.6%減）となりました。

その結果、北中米全体では売上高50億71百万円（前年同期比26.2%増、現地通貨ベース8.3%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献し営業利益5億4百万円（前年同期比25.0%増、現地通貨ベース7.2%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは日用品向けが拡大したものの、一部のプロジェクトの遅れなどにより売上高26億43百万円（前年同期比15.6%増、現地通貨ベース1.4%減）、機械は売上高4億97百万円（前年同期比12.1%増、現地通貨ベース4.4%減）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は31億75百万円（前年同期比15.1%増、現地通貨ベース1.8%減）となりました。損益面では先行投資と一部のプロジェクト遅れの影響などにより営業利益1億70百万円（前年同期比7.8%減、現地通貨ベース21.4%減）となりました。

(P A G O)

売上高は39億35百万円、損益面では買収に伴うのれん償却費などのため営業損失28百万円となりました。

(アセアン)

インドネシア、ベトナムでの販売が増加しシュリンクラベル他の売上高は3億85百万円（前年同期比45.4%増）、機械は売上高25百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は4億11百万円（前年同期比27.0%増）、営業損失50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,073億89百万円となり、前連結会計年度末と比較し69億53百万円の増加となりました。

その主な要因では、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が季節的な要因による売上高の増加で47億73百万円、有形固定資産が設備投資などにより24億17百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は456億85百万円で、前連結会計年度末と比べ35億93百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が22億84百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が14億56百万円増加と為替変動による為替換算調整勘定が20億79百万円変動したなどにより、前連結会計年度末に比べ33億60百万円増加し617億4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億60百万円の収入（前年同期は12億63百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益32億21百万円を計上し、減価償却費14億6百万円及び仕入債務の増加額21億47百万円等による収入と売上債権の増加額43億64百万円及び法人税等の支払額又は還付額19億10百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億18百万円の支出（前年同期は11億99百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出16億61百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億51百万円の支出（前年同期は103億72百万円の収入）となりました。これは、借入金の減少額4億円及び配当金の支払額6億55百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少の98億38百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、445,216千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 ~平成25年6月30日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,593,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,411,400	284,114	-
単元未満株式	普通株式 75,878	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,114	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式187,900株(議決権の数1,879個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,593,700	-	1,593,700	5.3
計	-	1,593,700	-	1,593,700	5.3

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式187,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,734,173	10,178,622
受取手形及び売掛金	25,878,312	30,154,294
電子記録債権	1,128,603	1,626,198
商品及び製品	5,046,683	4,652,067
仕掛品	2,085,363	2,212,770
原材料及び貯蔵品	4,027,971	4,132,455
繰延税金資産	819,289	972,812
その他	2,156,102	2,365,449
貸倒引当金	224,453	287,177
流動資産合計	51,652,046	56,007,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,636,648	14,031,859
機械装置及び運搬具(純額)	17,669,927	18,465,873
土地	5,421,298	5,774,468
リース資産(純額)	236,671	236,332
建設仮勘定	3,171,310	4,007,510
その他(純額)	889,528	926,374
有形固定資産合計	41,025,386	43,442,418
無形固定資産		
のれん	541,725	511,629
その他	950,263	1,034,304
無形固定資産合計	1,491,988	1,545,933
投資その他の資産		
投資有価証券	4,724,359	4,861,795
繰延税金資産	640,487	610,809
その他	1,131,004	1,058,607
貸倒引当金	229,761	137,676
投資その他の資産合計	6,266,090	6,393,536
固定資産合計	48,783,464	51,381,888
資産合計	100,435,510	107,389,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,708,987	12,991,720
電子記録債務	4,287,403	5,289,007
短期借入金	1,381,206	1,975,433
1年内返済予定の長期借入金	2,080,000	1,780,000
リース債務	57,464	55,682
未払金	2,988,833	3,311,525
未払法人税等	1,698,377	968,607
賞与引当金	982,388	1,352,731
資産除去債務	40,700	40,700
その他	3,074,360	4,155,626
流動負債合計	28,299,721	31,921,034
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	4,429,955	3,979,955
リース債務	144,210	138,990
繰延税金負債	1,896,849	2,074,521
退職給付引当金	1,930,289	2,151,928
資産除去債務	50,267	50,437
その他	340,233	368,504
固定負債合計	13,791,806	13,764,337
負債合計	42,091,527	45,685,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	53,357,190	54,813,527
自己株式	3,464,957	3,443,123
株主資本合計	62,115,509	63,593,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,445	365,367
繰延ヘッジ損益	2,122	7,037
為替換算調整勘定	3,317,659	1,238,490
年金債務調整額	797,190	1,023,588
その他の包括利益累計額合計	3,771,527	1,889,674
純資産合計	58,343,982	61,704,007
負債純資産合計	100,435,510	107,389,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	24,544,255	30,746,583
売上原価	19,189,632	23,875,782
売上総利益	5,354,623	6,870,800
販売費及び一般管理費	1 2,798,330	1 3,893,365
営業利益	2,556,293	2,977,434
営業外収益		
受取利息	17,451	21,970
受取配当金	15,741	16,212
持分法による投資利益	103,736	138,831
為替差益	-	53,997
その他	23,399	29,442
営業外収益合計	160,328	260,454
営業外費用		
支払利息	8,763	16,530
為替差損	62,601	-
その他	8,556	12,340
営業外費用合計	79,921	28,870
経常利益	2,636,700	3,209,018
特別利益		
固定資産売却益	2,464	16,803
投資有価証券売却益	-	561
その他	-	41,170
特別利益合計	2,464	58,535
特別損失		
固定資産除売却損	4,097	46,487
特別損失合計	4,097	46,487
税金等調整前四半期純利益	2,635,067	3,221,066
法人税、住民税及び事業税	917,972	1,162,614
法人税等調整額	14,831	53,093
法人税等合計	932,803	1,109,521
少数株主損益調整前四半期純利益	1,702,263	2,111,544
四半期純利益	1,702,263	2,111,544

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,702,263	2,111,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,345	19,921
繰延ヘッジ損益	-	9,160
為替換算調整勘定	1,754,516	2,095,496
持分法適用会社に対する持分相当額	121,851	16,327
年金債務調整額	47,653	226,397
その他の包括利益合計	1,593,357	1,881,852
四半期包括利益	3,295,620	3,993,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,295,620	3,993,397
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,635,067	3,221,066
減価償却費	1,014,339	1,406,815
のれん償却額	14,800	30,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,263	49,298
賞与引当金の増減額(は減少)	337,929	358,945
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,028	1,998
持分法による投資損益(は益)	103,736	138,831
固定資産除売却損益(は益)	1,633	29,684
受取利息及び受取配当金	33,192	38,182
支払利息	8,763	16,530
為替差損益(は益)	3,107	5,763
売上債権の増減額(は増加)	3,339,638	4,364,372
たな卸資産の増減額(は増加)	531,430	526,389
仕入債務の増減額(は減少)	1,767,303	2,147,675
未払金の増減額(は減少)	179,445	224,263
その他	397,780	504,907
小計	3,096,906	3,419,400
利息及び配当金の受取額	34,241	75,247
利息の支払額	11,132	23,580
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,856,976	1,910,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,038	1,560,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,104,039	1,661,873
有形固定資産の売却による収入	36,509	38,378
無形固定資産の取得による支出	88,982	131,851
投資有価証券の取得による支出	6,583	6,831
投資有価証券の売却による収入	-	35,529
その他	35,975	207,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,071	1,518,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,025,092	349,068
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	159,512	1,050,000
自己株式の取得による支出	-	597
自己株式の売却による収入	36,119	22,431
配当金の支払額	512,774	655,207
その他	16,176	16,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,372,748	1,051,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	236,012	244,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,672,728	765,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,750,687	10,604,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,423,415	9,838,807

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当第 1 四半期連結会計期間より、当社及び国内子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(従業員持株 E S O P 信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株 E S O P 信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株 E S O P 信託口)」（以下「従業員持株信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末現在において、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式(自己株式)数は76,100株であります。

(株式付与 E S O P 信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与 E S O P 信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与 E S O P 信託口)」（以下「株式付与信託口」）に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末現在において、株式付与 E S O P 信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 年金債務調整額は、在外連結子会社において年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	944,942千円	1,500,258千円
賞与引当金繰入額	171,691	216,892
退職給付費用	23,955	36,849
貸倒引当金繰入額	4,680	7,269

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	18,353,604千円	10,178,622千円
当座借越	930,188	339,815
現金及び現金同等物	17,423,415	9,838,807

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	655,207	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,687,544	4,017,515	2,580,826	258,368	24,544,255	-	24,544,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456,760	1,461	178,257	65,172	701,652	701,652	-
計	18,144,305	4,018,976	2,759,084	323,541	25,245,908	701,652	24,544,255
セグメント利益又は損失 ()	2,015,801	403,810	184,846	48,361	2,556,095	197	2,556,293

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額197千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北中米	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,406,706	5,066,565	3,028,595	3,932,368	312,346	30,746,583	-	30,746,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276,756	5,120	147,056	2,739	98,672	530,345	530,345	-
計	18,683,463	5,071,686	3,175,651	3,935,108	411,019	31,276,928	530,345	30,746,583
セグメント利益又は 損失()	2,389,379	504,600	170,376	28,606	50,724	2,985,025	7,590	2,977,434

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 7,590千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 前第2四半期連結会計期間において、海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベルの事業拡大の目的で「Pago Holding AG」を子会社化しました。これにより前第3四半期連結会計期間より同社グループの損益について連結範囲に含めており、「PAGO」を報告セグメントとして追加しております。

同社グループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。なお、「欧州」セグメントとしている国又は地域に変更はありません。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円31銭	74円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,702,263	2,111,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,702,263	2,111,544
普通株式の期中平均株式数(株)	28,225,072	28,302,458

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
従業員持株E S O P信託口	149,000株	76,100株
株式付与E S O P信託口	100,000株	100,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・655,207千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年6月5日

(注) 1. 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 紳太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。